



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日 東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所  
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	52,308	18.0	2,549	—	2,717	974.1	1,810	738.6
27年3月期第1四半期	44,317	22.8	66	—	253	—	215	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,359百万円( 47.2%) 27年3月期第1四半期 923百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.96	—
27年3月期第1四半期	2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	182,406	44,855	24.5
27年3月期	192,226	44,861	23.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 44,630百万円 27年3月期 44,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	8.4	3,400	305.9	3,700	134.6	2,500	63.3	23.43
通期	268,000	2.0	8,000	33.1	8,600	7.2	6,000	3.3	56.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	106,761,205株	27年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	40,635株	27年3月期	38,563株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	106,721,675株	27年3月期1Q	106,731,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年8月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	7.9	3,300	288.0	3,600	121.0	2,400	48.0	22.49
通期	257,500	1.3	7,500	33.5	7,400	13.1	5,000	8.6	46.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月11日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年8月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
個別受注の概況(建設事業) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴い輸出関連企業を中心に総じて企業業績が回復するなど、景気の緩やかな回復基調が続いており、個人消費にも持ち直しの兆しがみられました。

建設業界におきましては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移いたしました。労務ひっ迫や資材不足による建設コストの上昇には引き続き注意を要する状況が続きました。

このような情勢下におきまして当社グループは、当年度を初年度とする中期経営計画の基本方針であります「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」に基づき、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は52,308百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。損益面では、営業利益は工事採算性の向上等により2,549百万円（前年同四半期比2,483百万円増）、経常利益は2,717百万円（前年同四半期比974.1%増）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,810百万円（前年同四半期比738.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が19,112百万円、未成工事支出金が6,436百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により29,438百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して9,819百万円減少（5.1%減）し、182,406百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が4,095百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が6,517百万円、短期借入金が3,999百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して9,814百万円減少（6.7%減）し、137,550百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を1,387百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,810百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は421百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けて、その他有価証券評価差額金が437百万円減少したことなどによりその他の包括利益累計額は463百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して5百万円減少し、44,855百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加し、24.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、平成27年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（平成27年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、中国や欧州等の海外経済の動向が下振れ要因として懸念されますが、政府の経済対策等による雇用・所得環境の改善や原油価格下落による企業業績の押し上げが期待されることから、景気は堅調に推移すると予想されます。

建設業界におきましては、受注環境は引き続き好調に推移すると予想されますが、旺盛な建設需要により、今後も建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、従業員一人ひとりが自ら問題を発見し解決する能力を高めることで全社の技量・技能向上を図るとともに、協力会社と連携して労務の安定確保に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。また、受注面におきましては、選別受注に加え、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えていくとともに、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図り、中期経営計画を確実に実行することで、建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,318	37,430
受取手形・完成工事未収入金等	100,707	71,268
未成工事支出金	13,120	19,556
不動産事業支出金	320	451
販売用不動産	624	643
材料貯蔵品	57	53
繰延税金資産	927	771
その他	12,036	6,880
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	146,079	137,026
固定資産		
有形固定資産	18,228	18,126
無形固定資産	359	362
投資その他の資産		
投資有価証券	24,207	23,526
長期貸付金	67	67
繰延税金資産	63	88
その他	3,344	3,332
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	27,558	26,890
固定資産合計	46,147	45,379
資産合計	192,226	182,406
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,154	90,637
短期借入金	4,081	81
未払法人税等	2,038	567
未成工事受入金	17,903	21,998
完成工事補償引当金	1,891	2,036
工事損失引当金	1,691	1,105
賞与引当金	2,172	3,012
預り金	7,685	7,103
その他	2,219	848
流動負債合計	136,838	127,391
固定負債		
長期借入金	4,886	4,845
繰延税金負債	1,214	1,283
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	1,387	987
その他	888	892
固定負債合計	10,526	10,159
負債合計	147,364	137,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	17,679	18,102
自己株式	△49	△50
株主資本合計	37,878	38,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,252	5,815
為替換算調整勘定	243	207
退職給付に係る調整累計額	297	308
その他の包括利益累計額合計	6,793	6,330
非支配株主持分	188	224
純資産合計	44,861	44,855
負債純資産合計	192,226	182,406

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	43,787	51,711
不動産事業等売上高	529	596
売上高合計	44,317	52,308
売上原価		
完成工事原価	41,442	46,785
不動産事業等売上原価	354	356
売上原価合計	41,796	47,141
売上総利益		
完成工事総利益	2,345	4,925
不動産事業等総利益	175	240
売上総利益合計	2,520	5,166
販売費及び一般管理費	2,454	2,616
営業利益	66	2,549
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	81	104
為替差益	149	—
持分法による投資利益	—	79
その他	17	34
営業外収益合計	267	234
営業外費用		
支払利息	16	26
持分法による投資損失	38	—
その他	26	39
営業外費用合計	81	66
経常利益	253	2,717
税金等調整前四半期純利益	253	2,717
法人税、住民税及び事業税	66	491
法人税等調整額	△36	396
法人税等合計	29	888
四半期純利益	223	1,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	215	1,810

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	223	1,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	△370
為替換算調整勘定	23	△52
退職給付に係る調整額	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△49
その他の包括利益合計	699	△469
四半期包括利益	923	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	9	12

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 個別受注の概況(建設事業)

## ①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成28年3月期第1四半期累計期間	36,063	△70.3
平成27年3月期第1四半期累計期間	121,344	174.1

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国内官公庁	2,160 ( 1.8%)	8,496 ( 23.6%)	6,335	293.2%
	国内民間	88,085 ( 72.6)	16,791 ( 46.5)	△71,294	△80.9
	海外	※△8 ( △0.0)	47 ( 0.1)	55	—
	計	90,238 ( 74.4)	25,334 ( 70.2)	△64,903	△71.9
土 木	国内官公庁	27,463 ( 22.6)	6,942 ( 19.2)	△20,521	△74.7
	国内民間	4,066 ( 3.4)	3,786 ( 10.6)	△279	△6.9
	海外	※△423 ( △0.4)	0 ( 0.0)	424	—
	計	31,105 ( 25.6)	10,728 ( 29.8)	△20,376	△65.5
合 計	国内官公庁	29,624 ( 24.4)	15,438 ( 42.8)	△14,185	△47.9
	国内民間	92,152 ( 76.0)	20,577 ( 57.1)	△71,574	△77.7
	海外	△432 ( △0.4)	47 ( 0.1)	479	—
	計	121,344 ( 100.0)	36,063 ( 100.0)	△85,280	△70.3

(注) 1 ( )内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

## ②個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
平成28年3月期予想	110,000	△51.2	210,000	△37.0
平成27年3月期実績	225,265	75.8	333,313	17.2

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が71.9%減、土木工事が65.5%減、全体としては70.3%減の36,063百万円となりました。これは、前年同四半期に建築工事においては渋谷駅周辺再開発事業の受注があったこと、また、土木工事においては大型の官公庁工場の受注があったことによるものであります。

通期の個別受注予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました予想数値から変更はありません。